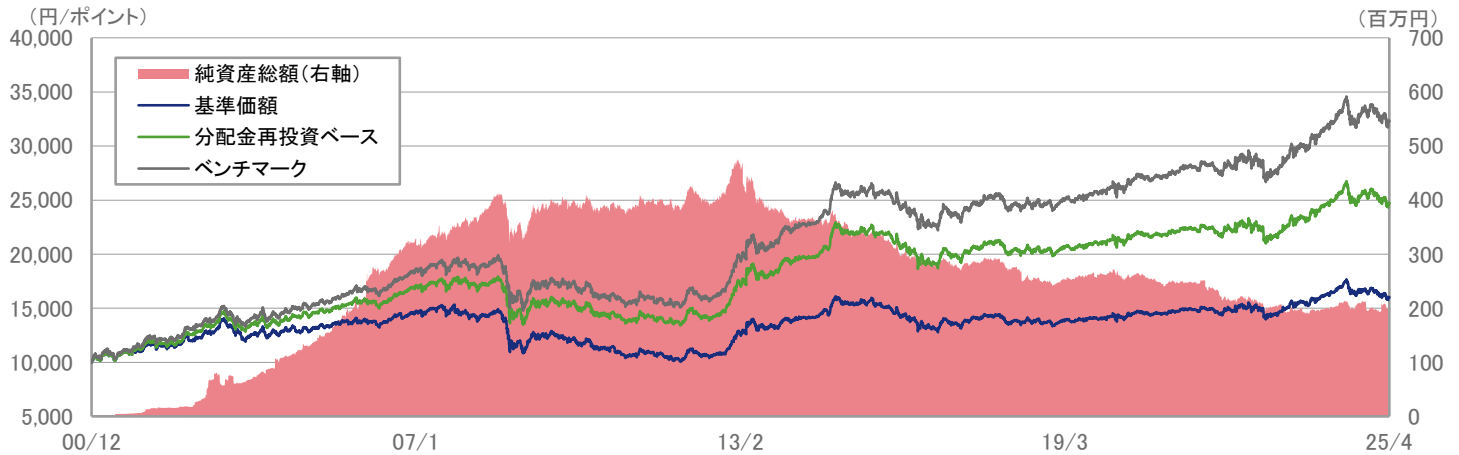


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-②
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	24,691	-	148,045	-	-
過去1ヵ月	25,150	-1.83	150,538	-1.66	-0.17
過去3ヵ月	25,445	-2.97	152,337	-2.82	-0.15
過去6ヵ月	25,822	-4.38	153,730	-3.70	-0.68
過去1年	25,439	-2.94	150,600	-1.70	-1.25
過去3年	22,433	10.07	129,955	13.92	-3.85
設定日来	10,000	146.91	45,871	222.74	-75.84

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	16,002	16,300	-298
純資産総額 (百万円)	201	208	-7

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	17,666	2024年7月11日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	96.4
短期資産等	3.6
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2024/10/16	310
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
設定来合計	5,699

※ 1万口当たりの実績です。

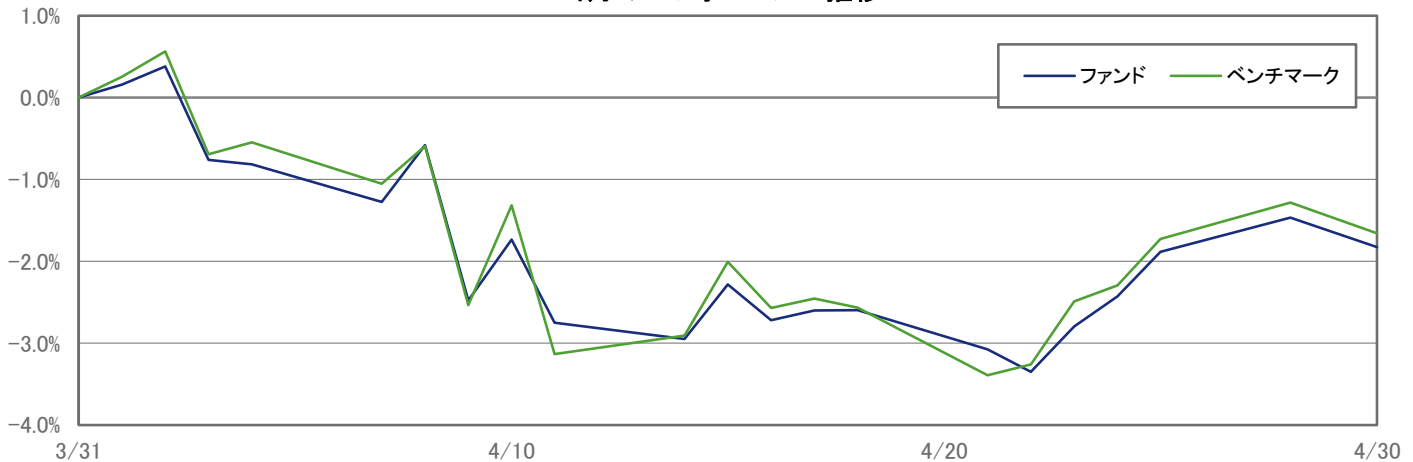
■ 運用概況

当月末の基準価額は、16,002円(前月比-298円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-1.83%となり、ベンチマークの月間騰落率は-1.66%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 4月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考／基準価額の要因分解>

(単位: 円) (単位: %)

	基準価額	月次騰落率
2025年4月30日	16,002	-
2025年3月31日	16,300	-
増減	-298	-1.83
債券要因	196	1.21
キャピタル	151	0.92
うち現物	(151)	(0.92)
うち先物	(-)	(-)
インカム	46	0.28
為替要因	-478	-2.93
小計	-281	-1.72
その他要因	-17	-0.10
要因合計	-298	-1.83

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国長期金利については、月前半は、トランプ政権による市場想定を大きく上回る相互関税率の発表を受けた経済減速への警戒感に加え、ウォラー理事のハト派な発言を背景に低下する場面もあったものの、相互関税のうち10%を超える部分について90日間の延期が発表され景気への懸念が一部和らいだことや、政策不確実性を嫌気したドル資産回避の動きも見られる中で債券需給が悪化したことを背景に上昇しました。月後半は、トランプ大統領のパウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長解任発言を受けたドル資産回避の動きの再燃を背景に上昇する場面もあったものの、同発言が撤回されたことに加え、トランプ大統領の対中関税引き下げを検討する旨の発言が報じられたことを背景に低下し、月間でも低下しました。独国長期金利については、月前半は、米国トランプ政権による市場想定を大きく上回る相互関税率の発表を受けた経済減速への警戒感を背景に低下し、相互関税のうち10%を超える部分について90日間の延期が発表されたことを背景に一時低下幅を縮小する場面もあったものの、低下しました。月後半は、4月欧州中央銀行（以下「ECB」という）会合で利下げが実施され、声明文にて足許のインフレ鈍化が言及されるなどハト派な内容となったことに加え、ECB高官のハト派な発言を背景に低下し、月間でも低下しました。為替については、ドルは月前半、トランプ政権による市場想定を大きく上回る相互関税率の発表や政策不確実性を嫌気したドル資産回避の動きを受けて、ドル売り圧力が強まったことを背景に円高・ドル安となりました。月後半は、関税交渉の進展期待を受けてドルが買い戻され円安・ドル高となる場面もあったものの、日米財務相会談を控えた円高誘導懸念やトランプ米大統領のパウエルFRB議長解任発言を背景に円高・ドル安となり、月間でも円高・ドル安となりました。ユーロは月前半、米国トランプ政権による市場想定を大きく上回る相互関税率の発表や政策不確実性を嫌気したドル資産回避の動きを受けてドル売り圧力が強まる中、ユーロ買いが優勢となり円安・ユーロ高となりました。月後半は、関税交渉の進展期待を受けてドルが買い戻される場面でユーロ売りが優勢となったことから円高・ユーロ安となり、月間では横ばい圏で推移しました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下、ウエリントン社）から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

4月のファンドのパフォーマンスは前月比-1.83%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-1.66%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.17%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の4月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

■(+)デュレーション戦略はプラス寄与となりました。短期的には景気の下振れリスクが市場の焦点になると見て、米国の中期国債をオーバーウェイトしたことは、市場においてFRBによる年内4回の利下げが織り込まれる中、米国国債利回りが短期ゾーン主導で低下したことを受けてプラスに寄与しました。

■(+)通貨戦略は小幅なプラス寄与となりました。魅力的なバリュエーションを踏まえて、一部先進国通貨(特にユーロなど)を米ドルに対してオーバーウェイトとしたことは、関税やFRBの独立性を巡る懸念が高まり、米国経済の先行きに対する信頼感が低下する中、米ドルが先進国通貨に対して下落したことを受けてプラスに寄与しました。

■(+)国別配分戦略は小幅なプラス寄与となりました。

■(+)イールドカーブ戦略はプラス寄与となりました。短期的には景気の下振れリスクが市場の焦点になる一方、関税政策によって長期金利は上昇すると見て、米国のイールドカーブの超長期ゾーンをアンダーウェイトしたことは、米国のイールドカーブがスティープ化し、インフレリスクの上昇や財政懸念を背景に超長期金利が上昇したことを受けてプラスに寄与しました。

■(-)信用戦略は小幅なマイナス寄与となりました。政府関連債の選別的な保有はマイナスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■債券:

【北米】短期的には、経済成長とインフレのトレードオフは、大幅に悪化しています。大半の関税が短中期的に維持されると仮定した場合、インフレ率および市場のボラティリティ(変動性)の持続的な上昇や短中期的な経済成長の著しい悪化、政策の先行き不透明感を受けたネガティブなシグナルが材料となり、景気後退に陥る可能性が高まります。また、金融政策と通商政策は今や構造的に対立しています。関税率と二国間の貿易赤字が連動することは、FRBによる金融政策の有効性が損なわれることにつながる恐れがあります。米連邦公開市場委員会(FOMC)では、特に政策の不確実性が高まっていることから、インフレよりも経済成長への影響を重視すると見込んでいます。しかしながら、インフレ率は関税が課される前から目標を上回る水準で高止まっているため、FRBが予防的な利下げを行うことは困難というジレンマがあります。FRBが利下げを行い、それに応じて内需が改善すれば、貿易赤字が拡大し、関税率がさらに上昇する可能性があります。関税の目的が二国間の貿易赤字の解消であるならば、関税は米国内で景気抑制策として働き、利下げによる需要増の効果を打ち消すこととなります。米国にかかる組織としての信頼性が損なわれると、米ドルの準備通貨としての位置づけを一段と阻害し、世界的な資金流出を変化させる可能性があります。相互関税が発表された「解放の日」以降、経済的ナショナリズムが強まり、資本の国内回帰の可能性が大幅に高まっています。結果として、米国の金融資産から米国以外のグローバル債券へ持続的に資本が流出する可能性があり、米国のリスクプレミアム(リスク相当分の上乗せ金利)の大幅な上昇や長期金利の上昇につながる見込みです。

【ユーロ圏】米国の関税引き上げは、ECBの政策金利パスが一段低下する可能性を示唆しています。ユーロ高やコモディティ価格の下落、景気減速を背景に、ECBは今後2~3年のインフレ見通しを1%引き下げる可能性があります。これは、市場が既に織り込んでいる利下げに加えて、さらに2~3回の追加利下げを示唆しており、ユーロ高が続けばターミナルレート(政策金利の最終到達点)は1.5%か、或いはそれをわずかに下回る水準(1.25%-1.5%)まで低下すると見られます。しかしながら、保護貿易主義および関税の中期的な影響はインフレ圧力となる見込みです。ユーロ圏はこれまでのところ、米国への報復や中国による余剰製品のダンピング(不当に低価格で商品提供を行うこと)への対抗措置を講じていません。経済ショックの影響がインフレ圧力よりも大きいことから、ECBはFRBよりも容易に利下げ等の政策を決定できます。しかし、ユーロ圏が米国や中国への報復に踏み切るならば、経済ショックが深刻化するだけでなく、インフレ率が上昇するでしょう。中長期的には、ドイツが発表した財政拡張策が、ユーロ圏の構造的見通しに強力な追い風となると見ています。保守的に見積もっても、今後10年超でドイツの経済成長率を毎年1%、ユーロ圏の経済成長率を0.3%押し上げる可能性があります。

【英国】ユーロ圏と同様に、関税は英国の需要にマイナスの影響を与えます。10%の関税による直接的な影響は比較的小さいものの、これまで米国に輸出されていた他国の製品が余り、安い価格で英国に輸出されるという明らかなリスクがあります。しかしながら英国は、4月に施行された国民保険料および最低賃金の引き上げが、人件費を構造的に1.5~2%上昇させており、自ら負の供給ショックをもたらしています。この影響は、企業の信頼感や雇用の急低下だけでなく、価格やインフレ期待の急上昇など、あらゆる公表データに表れています。今後12カ月間、イングランド銀行(以下「BOE」という)の金融政策委員会(以下「MPC」という)は、ECBやFRBよりも多くの利下げを行うことが織り込まれているものの、MPCが直面している課題は、ECBよりもFRBに似ていると見ています。BOEは、インフレ期待の上昇リスクを鑑みながら、経済成長の鈍化を示す先行指標に対して、ECBよりも慎重に対応する必要があります。

■通貨:

【米ドル】米ドルは短期的にレンジ相場を見込んでおり、各通貨のパフォーマンスを左右する固有の要因に着目しつつ、先進国通貨に対するポジションを機動的に調整する方針です。また、新興国通貨の中では、米ドルに対する中国人民元の弱気見通しを維持します。

【ユーロ】市場ではユーロ圏経済の上方リスクが過小評価されていると見ています。特に民間セクターの信頼感は、ドイツにおける金融環境や財政の緩和を受けて改善し、ユーロ圏の見通しが構造的に見直される可能性があります。

【英ポンド】英国の労働市場のひっ迫やインフレ期待の上昇に鑑みると、早期に過度な利下げを行うことの代償は大きいと見られます。政策当局がスタグレーションを想定する場合、中期的なインフレ期待とリスクプレミアムの上昇が英国のテーマになる見込みです。

■こうした中、デュレーション戦略では、米国のイールドカーブのスティープ化を想定しつつ、全体では米国国債をアンダーウェイトとします。また、英国国債をアンダーウェイトとするほか、ユーロ圏のイールドカーブのスティープ化を想定しつつ、全体ではユーロ圏国債をアンダーウェイトとします。一方、一部の小国開放経済(オーストラリア、ニュージーランド)の国債をオーバーウェイトとします。また、物価連動国債を選別的に保有します。通貨戦略では、豪ドルを米ドルに対してオーバーウェイトとする一方、スイス・フランは中期的に弱気見通しとします。新興国通貨の中では、引き続き中国人民元に対して弱気見通しです。信用戦略では、高格付けかつ高利回りの短期債や前向きな材料が未だ市場価格に反映されていないような発行体を選択します。

※運用担当者のコメントは4月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	48.4	46.3	5.00	5.77
カナダ	4.0	2.0	5.11	6.67
イギリス	4.3	5.6	8.64	8.75
ユーロ	23.2	30.2	7.25	7.10
ドイツ	2.5	5.8	4.11	7.21
フランス	5.8	7.4	7.19	7.25
アイルランド	0.3	0.5	10.79	7.54
イタリア	5.6	6.8	6.11	6.46
オーストリア	0.4	1.1	14.53	8.19
オランダ	1.5	1.3	8.29	8.08
スペイン	3.5	4.6	8.73	6.64
フィンランド	0.4	0.5	9.44	7.72
ベルギー	1.3	1.6	9.60	8.38
ポルトガル	1.0	0.6	8.59	6.73
ギリシャ	0.9	-	13.16	-
スウェーデン	1.2	0.2	4.83	5.45
ポーランド	0.3	0.6	6.70	3.81
デンマーク	0.2	0.2	11.26	8.61
ノルウェー	0.2	0.2	5.96	5.77
オーストラリア	3.3	1.2	11.30	6.45
シンガポール	0.4	0.4	9.54	8.19
マレーシア	-	0.5	-	7.50
メキシコ	0.9	0.8	8.65	4.91
イスラエル	-	0.3	-	6.42
中国	8.6	11.3	6.79	5.77
ニュージーランド	2.1	0.3	9.01	6.15
その他の国	-	-	-	-
債券合計	97.0	100.0	6.24	6.37
その他	3.0	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 4.375 270715	アメリカ	米ドル	4.375	2027/7/15	6.9	国債
2	T-NOTE 3.5 300131	アメリカ	米ドル	3.500	2030/1/31	6.7	国債
3	T-NOTE 4.5 290531	アメリカ	米ドル	4.500	2029/5/31	5.5	国債
4	CGB 2.55 281015	中国	中国人民元	2.550	2028/10/15	5.5	国債
5	US TREASURY N/B 4 300331	アメリカ	米ドル	4.000	2030/3/31	4.7	国債
6	US TREASURY 4.25 280115	アメリカ	米ドル	4.250	2028/1/15	3.8	国債
7	T-NOTE 4.125 310331	アメリカ	米ドル	4.125	2031/3/31	2.8	国債
8	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	2.5	国債
9	T-NOTE 4.125 271115	アメリカ	米ドル	4.125	2027/11/15	2.4	国債
10	CGB 2.35 340225	中国	中国人民元	2.350	2034/2/25	2.1	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

■ 通貨別組入比率

(%)

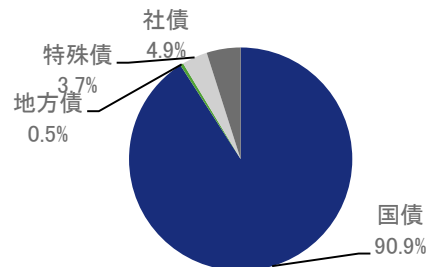
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	45.7	46.3	-0.5
ユーロ	30.9	29.6	1.2
英ポンド	5.6	5.6	0.0
カナダドル	1.9	2.0	0.0
その他(円除く)	15.2	16.6	-1.4
合計	99.3	100.0	-0.7

※ 比率は純資産総額対比です。

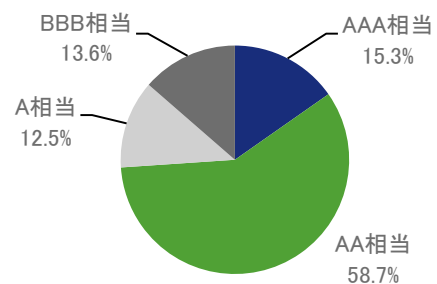
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.43	3.30	0.13
平均クーポン(%)	3.29	2.75	0.54
平均残存期間(年)	8.70	8.97	-0.27
修正デュレーション(年)	6.24	6.37	-0.13

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

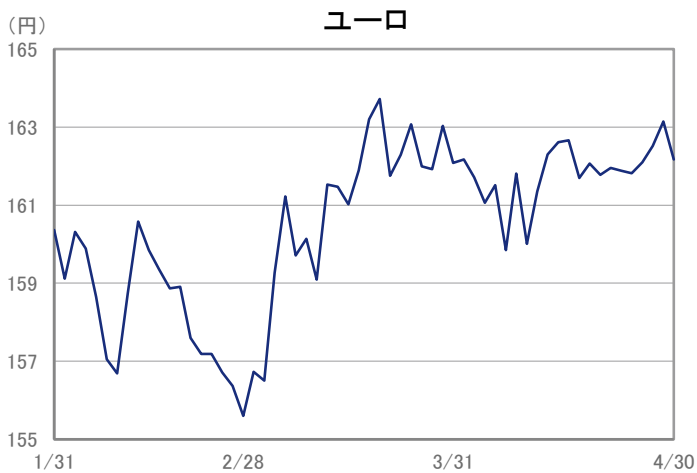
組入銘柄数: 135銘柄

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下、「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	＜通常の申込＞ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）です。
	＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 無手数料
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年1.32%（税抜1.20%）を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%（税抜0.003%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
	有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本・当社円換算ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 （注）一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。